

伊予市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 伊予市

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 月 日	昭和36年度
職 員 数	0 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	地方港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	利用料金については、平成28年3月に策定した「使用料・手数料等の見直し」の方針に従い、受益者負担の原則のもと、伊予市港湾施設管理条例に基づき徴収している。				
施 設 区 分	現 行 (a)	前 回 (b)	改 定 率		
	使 用 料 区 分 (R1年改正)	(H17年改正)	(a/b)%		
上 屋	1箇月未満	11円/㎡/日	10.8円/㎡/日	101.85 %	
	1箇月以上	330円/㎡/月	324円/㎡/月	101.85 %	

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年 間 取 扱 貨 物 量 ※過去3年度分を記載	H29	165,200トン	H30	165,200トン	R1	165,200トン
年 間 使 用 料 収 入 額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	H29	9,634,320円	H30	9,634,320円	R1	9,723,600円
経 常 収 支 比 率 (又 は 収 益 的 収 支 比 率)	H29	616%	H30	616%	R1	767%
経 費 回 収 率 ※過去3年度分を記載	H29	616%	H30	616%	R1	767%
他 会 計 補 助 金 比 率 ※過去3年度分を記載	H29	0%	H30	0%	R1	0%
企 業 債 残 高 対 料 金 収 入 比 率 ※過去3年度分を記載	H29	0%	H30	0%	R1	0%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

収益的収支比率から、健全な経営状況にあると判断できる。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

社会情勢により物流量に影響すると思われるが、近年、大きく変動していないことから、現時点においては現状のまま推移する見通しである。

(2) 使用料収入の見通し

使用料は企業への貸与による収入であるため、流通等について社会情勢に左右される部分も影響するが、現時点においては現状のまま推移する見通しである。

(3) 施設の見通し

本施設建設後、約60年が経過しており経年劣化により修繕費の増加が見込まれることから、今後、施設の建て替え、もしくは廃止等の検討が必要と考える。

(4) 組織の見通し

現時点において、組織改編等の検討は必要ないと考える。

3. 経営の基本方針

伊予市の流通拠点の一つとして、市内企業に利用いただいている物流施設であり、今後も利用者と協議をしながら、適切な維持管理に努めるものである。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の供用開始から約60年が経過しており、施設の経年劣化が進行していることから、施設修繕費用が必要となる。そのため、単年の集中的な投資とならないよう財政負担の平準化を図る。また、将来的には施設の建て替え、もしくは廃止等について検討していく。
-----	--

施設の建て替え、もしくは廃止等の検討を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	令和元年10月に料金改定を行い、2%程度の値上げを実施した。 他会計からの繰入金・補助金については、これまで実績もなく使用料収入で運営できている。
-----	--

現在の運営状況から判断すると、今後も引き続き他会計からの繰り入れ等は不要である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

現在の運営状況から判断すると、適切に運営できている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	本施設の建築年数を考慮すると、指定管理制度等を導入する際には大規模改修費用及び指定管理料が発生すると思われることから、多大な経費を投入する効果はなく、民間活用は適当でないと判断する。
投資の平準化	修繕費用の平準化に努める。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	令和元年10月に料金改定済みで、今後についても施設管理経費の推移や社会情勢の変化を注視しながら使用料の見直しを検討する。
企業債	現時点においては、大規模災害等により施設が全損する等の事態が発生しない限り、借入金は必要ない。
繰入金	現時点においては、大規模災害等により施設が全損する等の事態が発生しない限り、繰入金は必要ない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	取扱貨物量(貸与面積)の増加に向け、使用者との協議を重ねる。
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	本施設に関して、施設管理等を委託する必要性はない。
管理運営費	適切な運営が行われており、今後も継続した適切に運営していく。
職員給与費	本施設に特化した職員給与の支出は無く、今後も必要ないと考える。
その他の取組	なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は10年間の計画とするが、投資・財政計画については必要に応じ見直しを行う。中間期(令和7年度)に事後検証を実施するが、情勢の変化を的確に把握し、必要に応じて適宜検証を行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収 益	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	9,642	9,733	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820
		(1) 営 業 収 益 (B)	9,642	9,733	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820
		ア 料 金 収 入	9,634	9,724	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	8	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		(2) 営 業 外 収 益												
		ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他													
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	1,565	1,269	3,153	1,560	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140
		(1) 営 業 費 用	1,565	1,269	3,153	1,560	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,565	1,269	3,153	1,560	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140	1,140	2,640	1,140
		(2) 営 業 外 費 用												
ア 支 払 利 息														
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	8,077	8,464	6,667	8,260	7,180	8,680	8,680	7,180	8,680	8,680	7,180	8,680		
資 本	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)												
		(1) 地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	8,416	9,161	4,998	8,645	6,794	8,294	8,294	6,794	8,294	8,294	6,794	8,294
		(1) 建 設 改 良 費		1,545	4,015									
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		8,416	7,616	983	8,645	6,794	8,294	8,294	6,794	8,294	8,294	6,794	8,294	
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 8,416	△ 9,161	△ 4,998	△ 8,645	△ 6,794	△ 8,294	△ 8,294	△ 6,794	△ 8,294	△ 8,294	△ 6,794	△ 8,294		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	△ 339	△ 697	1,669	△ 385	386	386	386	386	386	386	386	386
積立金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	1,519	1,180	483	2,152	1,767	2,153	2,539	2,925	3,311	3,697	4,083	4,469
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,180	483	2,152	1,767	2,153	2,539	2,925	3,311	3,697	4,083	4,469	4,855
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支 (N)-(O) 黒字 (P) 赤字 (Q)	1,180	483	2,152	1,767	2,153	2,539	2,925	3,311	3,697	4,083	4,469	4,855
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	616.1	767.0	311.4	629.5	372.0	861.4	861.4	372.0	861.4	861.4	372.0	861.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	9,642	9,733	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収益的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
資本的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計												